

みやこ 市議会だより

2012

平成24年

12月議会

No. 31

INDEX

12月定例会一般会計補正予算審議 …… 2 P

可決された条例・議会レポート

「ここが聞きたい」一般質問質疑応答 … 4 P

16人が市政を問う

委員会活動レポート …… 12P

議会報告会を開催 …… 14P

12会場で市民との意見を交わす

市民の声・復興のつち音・編集後記 …… 16P

(表紙: 田老三王岩沖からの日の出)

年頭の挨拶

宮古市議会議長 前川 昌 登



新年のご挨拶を申し上げます。
市民の皆さまにおかれましては、日頃より宮古市議会に対する温かいご理解と、絶大なるご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

平成23年3月11日発生の大東日本震災から1年10ヶ月が経過いたしました。昨年、宮古市は復興元年と位置付け、一般会計予算は1024億円と例年の3倍を超える規模となりました。これから復興に向けて平成31年度まで多くの事業が実施されてまいります。我々市議会といたしましては、市民の皆さまが一日も早く安心、安全に暮らせる災害に強いまちを復興するため鋭意取り組んでまいります。

さて、市議会では、昨年5月と11月の2回、市内12会場で議会報告会を開催いたしました。報告会場では、議会での審議や活動状況をご報告するとともに、市民の皆さまから市政の取り組むべき課題、地域の課題など多岐にわたるご意見をいただきました。

市議会は、今後も市民の皆さまとの意見交換、情報の共有を図りながら、市民福祉の向上を念頭に、誠心誠意、議会運営に努め、宮古市の復興、更には発展のため全力を尽くしてまいりますのでございます。

どうか、市民の皆さまには、本年も変わらぬご理解ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さまにとりまして本年が良き一年となりますことを心からご祈念申し上げます。

一般会計

325億8790万円を補正。

被災者すまいの再建促進事業補助金など追加

通常の

累計で1023億9550万円と3倍に

今回、一般会計に追加補正された予算は325億8790万円で予算総額は通常の3倍を超える1023億9550万円となりました。その内容は災害廃棄物処理業務等委託料22億8400万円、堀内、重茂漁港、女遊戸、白浜地区復興団地造成工事費6億4095万円、埋蔵文化財発掘調査業務委託料2億5065万円などとなっています。以下、主な事業です。

今回の補正の主な事業

事業名	金額	内容
被災者すまいの再建促進事業補助金	3億8000万円	市単独による住宅再建補助金で既存制度に100万円、75万円(単数世帯)が加算されます
地域木材利用住宅推進補助金	420万円	市単独による現行制度に30万円加算されます
ブルーチャレンジプロジェクト協議会運営費補助金	1000万円	再生エネルギー利用調査のための協議会運営費です
福祉灯油購入費助成金	4800万円	所得の低い世帯を対象に灯油購入費の一部を助成します
防災集団移転促進事業費	14億7780万円	津軽石地区や崎山地区の復興団地造成工事費などです
水産業経営基盤復旧支援費補助金	8億9025万円	重茂漁協の作業場の復旧工事の補助金です
浄土ヶ浜ターミナルビル解体工事实施設計業務委託料	603万円	同施設解体のための業務委託料です

12月市議会定例会は12月5日から13日まで開かれ、一般会計補正予算、国民健康保険事業勘定特別会計補正予算や各種公共施設条例を廃止する条例など22議案を審議しました。議案はいずれも原案通り可決されました。議会に提出されていた防災・減災体制再構築推進基本法制定を求める意見書は否決となりました。

可決された条例

宮古市老人福祉センター
条例(一部改正)

磯鶏老人福祉センターを廃止し、金浜老人福祉センター位置の修正をするもの

宮古市身体障害者福祉センター条例(一部改正)

金浜地区同センターの位置の修正をするもの

宮古市タラソテラピー施設廃止条例

同施設を廃止するもの

宮古港湾労働者福祉センター廃止条例

同センターを廃止するもの

宮古市地区センター条例(一部改正)

鵜磯地区センターを廃止するもの

12月定例会で決まりました



議会審議レポート

タラソテラピー施設条例の廃止を決定
償還残高(約6億円)の約半分は地方交付税で補てん

大震災で被災したタラソ施設(鉾ヶ崎出崎地区)は市の廃止判断で関連する条例が提案され、全会一致で廃止が決まりました。質疑では廃止にともなう建築整備費(14億1400万円)の起債(借金)残高や解体費用などが問題になりました。

廃止後に返還すべき残高は5億9400万円(元利含)、一括繰り上げ返済以外に分割も可能です。整備では市に負担の少ない地域総合整備事業債が使われ、約半分の3億円は地方交付税で手当てされますが、残りは市民の負担となります。解体費用約4000万円は災害廃棄物として処理、全額国の負担です。

縄文の森公園は当初計画を見直し整備へ

財産の取得議案では崎山貝塚縄文の森公園整備に必要な土地の追加購入を決めました。内容は宅地など面積7059㎡、予定価格1億4190万円です。後年度、財政負担が過大にならないことなど議会の指摘を踏まえ、施設整備は当初の計画を見直して行われます。

NPO法人に対して課税漏れミス市長が陳謝、給与減額に

宮古市は市内のNPO7法人に対し、本来課税する法人市民税を誤って免除していたことを発表しました。その金額は平成19年度から5年間の約170万円です。市税務課によると、市税条例施行規則により、収益事業を行っていないNPO法人には法人市民税の均等割分を免除していますが、委託事業や物品販売など収益事業を行っている法人も全額免除してしまいました。免除額は最も多い法人で35万円。19年以前の3法人分18万円は時効となり、徴収額は約150万円となります。

宮古市は、これに伴い宮古市長が本会議で陳謝するとともに、責任をとって市長給与1ヶ月分を20%減額しました。宮古市では再発防止に努めるとしていますが、職員間の徹底した防止策が求められるものです。

防災・減災体制再構築推進基本法 制定を求める意見書は否決

東日本大震災の教訓を踏まえ、首都直下型地震や南海トラフ巨大地震、豪雨、台風、竜巻などの自然災害に備え、国を挙げた防災・減災体制の基本法を早期に制定するよう求める。(提出者)

宮古市議会議員
中嶋 榮

意見書は総務常任委員会によって審議され本会議で否決となりました。この基本法は国会議員発議により参議院で継続審査となりましたが、衆議院の解散により廃案となりました。再度、次回国会に提出されるのとことから国会審議を優先とすべきとのことで否決されました。

可決された条例

宮古市営住宅条例(一部改正)

公営住宅法の改正により、整備基準や入居者資格を定めるとともに、被災した市営住宅の廃止などに伴う条項整備のため

宮古市防災会議条例・宮古市災害対策本部条例(一部改正)

災害対策基本法などの改正に伴い、防災会議の委員定数を45人に増員。ほか条項整備のため

宮古市特別職常勤の給与に関する条例(一部改正)

宮古市長の給与を1ヶ月分(25年1月)20%減額のため

議案に対する各議員の賛否の公表

【賛成者】加藤俊郎 長門孝則 落合久三 須賀原チエ子 近江勝定 坂本悦夫 田中尚 橋本久夫 松本尚美 中里榮輝 坂下正明 中嶋榮 伊藤清 横田有平 藤原光昭 崎尾誠 古館章秀 内館勝則 佐々木重勝

【反対者】竹花邦彦 茂市敏之 工藤小百合 高橋秀正 宇都宮勝幸 北村進

NPO法人に対する課税漏れに対する責任問題で、市当局から提出された「宮古市特別職常勤の給与に関する条例の一部を改正する条例」について反対、賛成の討論がありました。以下、討論の概要です。

【反対討論 茂市敏之】

道義的責任はやむを得ないが、金銭的責任はとらなくてもいいはずだ。こ

うしたことにまで責任を取っていたら、給与がいくらあっても足りない。よって原案に反対する。

【賛成討論 田中 尚】

金銭の大小の問題ではない。市政執行の最高責任者として、最終的には組織の責任は長にある。市長の決断に基づく提案であり、賢明な判断を高く評価し、原案に賛成する。

～ここが聞きたい～ 一般質問

一般質問は、12月10日から12日までの3日間行われました。
今回は16人が登壇しました。その要旨を質問順に紹介します。

質問 JR山田線の復旧と見通しは

答弁 復旧の議論を加速させる

高橋秀正 議員



問

JR山田線は、BRTで仮復旧の提案があったが、市長、我々議員もあくまで鉄道の

答

山本市長

復旧を求めている。しかしJR東日本は、復旧には多額の費用を要すること、復興まちづくり計画との整合性が取れないことなど難色を示しているが、国・県の支援状況、復旧の見通しを示せ。

問

風雨を防ぐ待合所の設置ができないか伺う。
山本市長

本年3月に「津軽石口バス停」に待合所を設置した。当面一ヶ所に対応していきたい。

山田線復興調整会議で復旧に向けた協議を進めている。JR東日本からは、線路の嵩上げやルート変更、駅舎の移転、まちづくりに伴う原形復旧を超える「かなり増し経費」については、自治体負担が示されている。このことから、国に対し、まちづくりに伴う事業は、震災復興交付金の対象となるよう要望活動を引き続き行っていく。

問

■ふ化場の地下水調査すべき
大震災により津軽石川も0.5m沈下した。大潮の時は、駒形橋下流まで潮が満ちている。一方、ふ化場では、大量の地下水を揚水している。この状況が続けば、塩水の混入によりふ化事業に壊滅的な被害が懸念されることから、地下水、伏流水の流動化調査をすべき。

答

佐藤産業振興部長
津軽石ふ化場の井戸と水質は、適正であり今後も水産総合研究センターや岩手県水産技術センターと連携しながら、適正なふ化事業が行われるよう支援していく。地下水流動化調査については、関係者から状況聴取し、研究していく。



JR山田線津軽石駅

質問 古田地区への宅地開発を

答弁 市単費での宅地造成は考えない

崎尾 誠 議員



問

古田地区には、広大な市有地があることから、まちづくり検討委員会の中でもこの

答

山本市長

田老地区の移転先は、まちづくり検討委員会からの「移転先は1ヶ所に集約する」との意見を尊重し、従前の市街地との一体的なまちづくりを考え、乙部高台に決めたものだ。

このことは、5月にまちづくり計画を各戸に配布し、8月の事業説明や、10月の意向調査説明会でも説明し、市の

古田・樫内地区を望む方が多かった。この地区は地権者交渉の必要がなくすぐに工事にかかれる。また、平坦部が多くあり、工事も早く進むものと思う。この地区の宅地の方が、広大な面積があり、隣接地も平坦部が多くある。また、兄形地区は復興道路（三陸北道路）に当たり、移転を迫られているが、この人たちの行き先がない。この人たちの移転先としての開発と併せて、田老地区から出て行く人を一人でも抑えるための宅地整備が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

確定した計画として大部分の方には認識いただいているものと考えている。また、まだ集計中の段階だが、10月から先月にかけて行われた意向調査の結果も乙部高台へ希望される方が300世帯程度見込まれている。



広大な市有地がある古田地区



竹花 邦彦 議員

問

来年度から障がい者の雇用を義務付ける法定雇用率が0.2%引き上げられる。障がい者の雇用増につながるのとが期待されるが、社会や民間企業などの障がい者への理解は

まだまだ不十分である。市も障がい者雇用の促進に向けて、ハローワークなどと連携した積極的、具体的な対応を図るべきと考えるがどうか。

答

山本市長

JR山田線の鉄路復旧の見通しは、道筋が見えてこない。JR東日本と沿線市町との協議で、大きな障害となっている課題は何か。市の認識と課題対応についての考えを伺う。

問

JR山田線復興調整会議において、沿線地域の復興計画と鉄道復旧の課題などの協議を進めている。宮古市の区域では、藤原地区と津軽石法の脇地区の線路嵩上げなどの費用を自治体側負担とする考えを示している。このことから、国に対し、震災復興交付金の対象にするように要望している。

答

市としても、県やハローワーク、障がい者関係機関などと連携し、障がい者雇用の啓発と就業増加に取り組んでいく。

市役所においては、障がい者雇用計画を策定し、来年度からの法定雇用率達成に努める。



被災したJR山田線関伊川鉄橋



質問

漁業関係施設の復旧を急げ

横田 有平 議員

答弁

工事の進捗に鋭意努める

問

①宮古市には、15の市管理漁港がある。工事も遅れ気味で、工事未着工漁港もあり漁業に支障をきたしている。現況と今後の方策を示してほしい。

答

佐藤産業振興部長

②漁船の整備について伺う。震災後即発注した漁船もいまだ納船されず、乗り合わせて出漁している状況もある。現況と今後の見通しはどうか。③震災後、昆布・わかめの養殖に見切りをつけて行先を断念した方もいるようだが、由々しいことだ。状況はどうか。④漁協のふ化場などの整備状況はどうか。

問

山本市長

企業誘致により経済活動を活性化し雇用の安定を図ることが一番求められている。①復興交付金事業で新規工業団地を造成したいとしていたがどうか。②9月時点で企業誘致の動きがあるということだったがどうか。③市長は田鎖工業団地は市独自でも整備したいとしていたがどうか。

答

①は、復興庁の情報をみて検討したい。②については、県外複数企業と折衝している。③は、整備に向け適地調査をしたい。



める。④サケマスふ化場、宮古漁協は完成。重茂、田老の漁協は年度内完成予定。アワビ種苗生産施設は重茂、田老とも平成

①漁港の査定は23年8月から12月までの間行った。箇所数は111ヶ所、査定額は150億円である。復旧完了と施工中合わせて72%である。資材や技術者不足もあるが鋭意努力する。②漁船申請は1266隻だったが1111隻納入。今後納船予定があり、25年度への繰り越しは70隻となっている。③漁協の養殖業は、震災前の70%まで回復している。漁業者は20%減少しているので後継者の育成に努める。④サケマスふ化場、宮古漁協は完成。重茂、田老の漁協は年度内完成予定。アワビ種苗生産施設は重茂、田老とも平成



新造された定置網船

質問 将来を見据えたまちづくりを

答弁 住民意向を重視し構想を練る

松本尚美 議員



問 現状が見えてきているのは、区画整理事業など、面的、画一的な国のメニューに沿った事業のみで、被災した

まちを無色に復旧させるだけの図面である。被災以前に増しての街並みや、住む人の生活感、産業、商業の賑わいなど夢と希望を持って躍動するエネルギーを感じられない。田老地区において有志が区画整理事業の図面をベースに、新しい賑わいあるまちを描いており、大いに評価する。他地域も含め評価と対応を伺う。

答 山本市長

大きな事業が計画され、宅地の整備などだけでなく、まちづくりを一から行わなければならない。田老、鉾ヶ崎地区は、住民、事業者の意向調査の結果を最大限重視し、将来の構想を練る必要があると考える。計画検討の進捗に併せ、段階的に詳細なものを示し、協議会などの団体や個人の方々からも意見を伺い進めて行く。

■企業誘致施策の強化を

問

県内最高水準とする企業誘致優遇措置があるが、自前の工業用地を持たない当市にあっては他地域に比べ優位性



被災した田老地区

答

佐藤産業振興部長

優遇制度の適用条件の緩和や工業用地の整備促進に関わる新たな支援制度の創設を国・県に要望している。国では用地の取得、建屋、設備などの初期工場立地経費を補助する新規制度を被災地に限定し、新年度予算に概算要求しているので期待をしている。産業再生特区は、新規立地事業者が新法人を設立することを条件としているため、適用が難しいので改善を要望する。

質問 来年度の予算編成方針について示せ

答弁 総合計画、復興計画を基本に編成

内舘勝則 議員



問 震災復興予算の特徴と基本的な考え方。人口減少への対応と定住対策。農林水産業、商業、観光業の振興

について予算編成の考え方を伺う。

答 山本市長

課題内容を全て包含する中で、総合計画および復興計画を基本とし、大震災からの復旧・復興を最優先として取り組むため、国の来年度予算も考慮し、事業の緊急性や必要性および優先度を勘案した選択で限られた財源の重点的な配分に努める。

■庁舎建設など公共施設の配置計画を示せ

問 震災後のまちづくりの機軸は公共施設の配置であり、合併後の行財政運営の根幹にも関わる課題だ。合併後の新市基本計画においても、いち早く取り組むべきだが、本市のまちづくりのビジョンとしてどのように進めようとしているのか伺う。

答 坂下総務企画部長

今後の人口減少・少子高齢化の進展や財政状況の変化などを踏まえ、市の施設全体を考える中で、用途が変化した施設や老朽施設について、あり方を見直す目的で計画を策定する。



地域創造基金を活用して行われているイベント

答

坂下総務企画部長

今後の地域協議会の議論を踏まえ新制度の創設を考える。

問

■宮古市地域創造基金の検証と継続化への新たな制度の創設と創造基金は各地域自治区で成果をあげてきた。地域自治区条例失効後、継続できる制度を創設できないか。

本年度は、施設全体の利用状況や建物状況、コストの状況を検証し、廃止・縮小・再編などの有効な活用を推進していくための方向性と進め方の基本方針を策定する。来年度以降、公共施設白書、公共施設の再配置の基本計画ならびに実施計画を策定するとともに、総合計画、震災復興計画に位置付けながら順次実施していく。



議員 茂市敏之

答 金澤 市民生活部長
被災者にとって、ローンの有無は知られたくない情報だ。私的整理ガイドラインの

質問

震災関連死の再調査を

答弁

不認定者を全員再調査した

問

個人版私的整理ガイドラインを利用して、住宅ローンの減免の手続きを進めている宮古市では、準備中が7件、申し出済が9件、債務整理が成立したのはわずか1件だ。震災で6千棟を超える住宅が全半壊したというのにあまりに少ない。市は、被災者で住宅ローンを抱えている世帯数を把握しているのか、徹底した調査とバックアップをすべきと考えるがどうか。

答

山本市長
遺族の中には、納得がいらず再審査を希望する方もあり、全員再調査をした。

■二重ローン調査徹底を

問

震災関連死の認定率が、福島県は88%、宮城県は78%、岩手県は73%と報道された。その中で宮古市分の認定率は62%であり、市民の何人かは不利益を被っていると思えてならない。認定されると、遺族に災害弔慰金が250万円または500万円支給されることから、大きな違いがある。不認定者について、再調査したのか伺う。

問

周知に今後も全力で取り組む。再生支援機構を利用して二重ローン解消の手続きを進めている宮古市では、債務整理の成立が9件、検討中が18件だ。宮古市で今回被災した事業者は800件近くあり、再生支援を必要としている事業者がまだあると思うがどうか。

答

金澤市民生活部長
市内事業者で支援機構への相談件数は約100件で、被災した市町村で最も多い。しかし、支援を必要とする被災事業者はまだ多数いると思われることから、今後とも積極的な情報提供に努める。



各種支援制度を紹介するガイドブックなど

質問

優先的に取り組む教育課題は何か

答弁

小学校区単位で居場所づくり推進

答

佐々木教育長
震災による子どもたちの心のケアとともに、狭い仮設住宅の住環境で運動不足やストレスによる健康の悪化が表れている。学習の場の保障など学校と家庭・地域の協働が、さらに重要となっている。①当面、優先すべき教育課題は何か②子どもたちの放課後における学習・遊び・運動の場の対策は③県の被災地域コミュニティの再生支援について④学校支援地域本部の現状と課題⑤子ども読書活動支援員の成果を踏まえ専任の学校司書配置を⑥学校の安全計画における津波避難場所と避難路の見直しの進捗状況について伺う。

議員 北村 進



小も仮設グラウンドが年度内に完成予定だ。③放課後の居場所づくりでは勉強やスポーツ・文化活動など住民との交流を推進し

①復興教育を優先的に取り組んでいる。特に、児童生徒の心のサポートを重点に、臨床心理士やスクールカウンセラーによる子どもたち・保護者の相談、教職員の研修を実施している。②学童の家や放課後子ども教室の活用、放課後や長期休業中の教室解放などで学習や運動の場の確保に努めている。重茂



狭い住環境で健康悪化が心配される仮設住宅

たい。④学校支援地域本部は地域住民がボランティアとして学校を支援する仕組みの事業で、地域コーディネーターや地域ボランティアの人材確保が課題である。⑤子ども読書活動支援員2名と事務補助員4名が図書館環境の整備、読み聞かせや授業の支援を行ってきた。今年度も各学校を定期的に巡回訪問している。今後は支援員の拡充、事業効果を高めるよう検討する。⑥沿岸地区の津波を想定した避難場所と避難路は、子どもたちの安全を確保するために、学校や地域の実態や状況をきめ細かく反映させた見直しを行っている。

質問 崎山地区生活排水処理対策は

答弁 市営浄化槽事業での処理を継続

佐々木重勝 議員



問 市の人口が
総体的に激減
する中で崎山地区は
1370世帯、人口
3400余名と人口
増加の一途をたどっ
ている。これら増え続ける各世
帯から排水される生活雑排水は
相当の量であり、地区によつて
はそれが滞留し、異臭を発する
など地区民の生活環境が悪化す
る状況にある。また、地区漁民
の生産拠点である三陸海岸への
悪影響が懸念される。市の方針
の合併浄化槽と併せて公共下水
道整備計画について伺う。

答

山本市長

現在までの合併浄化槽設置は、個人設置型・市設置型併せて328基となっている。現段階では市営浄化槽事業による処理を継続していく。事業契約者と連携し共にパンフレットの配布・広報および市ホームページへの掲載など事業周知に努めている。

問

■崎山古里線の歩道・側溝整備を
休暇村陸中宮古に至る
市道崎山古里線は通学路
となっており、交通量も多く、
子どもたちの安全確保のため、
歩道の整備が必要だ。特に大
付・日出島入口付近より東側・
小中学校に通じる一般路線は危



歩道設置が望まれる通学路

答

熊谷都市整備部長

全線的な道路改良は難しいことから緊急性の高い箇所を優先的に地権者などの理解を得て歩道整備を進めたいと考える。他地区の側溝整備の現状と照合し、地区排水系統などを調査し、適切な排水環境の整備に努める。

質問 宮古病院を中核に医療の充実を

答弁 勤務医の負担軽減へ今後も努力

田中 尚 議員



問 県立宮古病
院の病床削減
への市の見解と対応
はどうか。また医師
確保にも貢献する勤
務医師の負担軽減策
はどうか。

答

山本市長

一般病床363床の利用率は58・1%。3年続け70%以下で、今後も利用率が増える可能性が少なく、同病院では病棟を再編し、使いやすくしたいとしている。医師確保が困難な理由に内陸部との移動に時間を要し、派遣医師が市を希望しにくいため、国道106号線の整備を引き続き要望していく。医師の確保では県とともに市も昨年から医師養成の奨学金制度を制定、募集している。

答

山本市長

休日急患診療所の位置付けと今後の役割は。

問

山本市長

以前と同様に初期的治療を行うほか、パンデミック時や災害時の医療拠点施設となるよう考えている。再開にあたり、利用への周知徹底を図りたい。市民の掛け付け医の確保と利用状況の把握は。

答

山本市長

多くの市民が掛け付け医があると思うが、今後も適正受診とともに周知に努める。



医療環境の充実が望まれる県立宮古病院

問 三陸沿岸道路など道路整備のみが復興道路の位置付けで突出している。高齢化社会の到来と交流人口の増加を見据え、J R山田線などの災害復旧および高速化へ向け、軌道改良など鉄道改良も必要では

答

熊谷都市整備部長

J R東日本の軌道改良は多額の費用を理由に困難との認識で陳情は限界と考えている。今後、地域公共交通会議を中心にバス路線の位置付けや利用促進を議論していく。

答

山本市長

調査を行ってもJ R東日本が信用しないのではないかと



落合久三 議員

質問 養殖漁業支える新たな支援を

答弁 漁業者の高齢化に対応する

問

養殖漁業を支えるため次の三点の支援策を提案する。①後継者育成事業の期間を1年延ばし3年に。②共済掛け金支援は現行の15%を20%に。③漁協が従業員を雇用し、養殖漁業の一部を経営することに行政も適切な支援策を講じては。

答

新規就漁を志す方への支援の2年間は技術習得の期間で現時点では妥当な年数だ。共済掛け金への支援では、23年度から国の補助が行われたので、市の補助ベースを維持するため補助率を30%に引き上げた。養殖漁業の一部分の漁協経営化への支援については、当面現行の対策を継続することに対応する。

■国保税の軽減を図るべき

問

基金を取り崩して軽減を行うべきだ。かつての厚労省の基金保有の指針からみても10億円は過大な積立だ。また、24年度歳入の国庫支出金に震災対応分が反映されていない。そもそも5年間も基金保有額が10億円前後で推移し是正の検討がされてこなかった。

答

金澤 市民生活部長
国保税の軽減については、平成24年度



養殖漁業への新たな支援策が望まれる

の決算状況を見たらうえて、今後の医療費および税収の動向など、財政状況を勘案し検討する。

■新たな意向調査は

問

市の住まいにかかわる新たな支援策に伴う被災者の意向調査についてはどうか。

答

山本市長
新たな3事業（宮古市被災者すまいの再建促進事業、宮古市浸水宅地復旧支援事業、宮古市地域木材利用住宅推進事業）すべてに該当すると現行支援策とは別に最高180万円の支援を受ける。宅地造成など詳細設計に着手していないことから、希望が変わっても対応できると考える。

質問 被災者の医療費免除の継続を

答弁 国・県の動向を注視し判断

問

2度目の厳しい冬を迎える被災者には、病気を発症したり持病が悪化する方が増加している。国保加入の方の医療費は25年3月まで免除されている。医療費の現状と来年度も医療費免除があるのか市の方針を伺う。また、社会保険も支援を行う予定があるか伺う。

答

金澤市民生活部長
医療費の現状は前年度比3%前後の伸びである。来年度の一部負担金免除は国および県の方針が示されていないことから、その動向を注視する。社会保険は各保険者の判断であり、市では考えていない。

問

仮設空き住宅の多目的利用を

■仮設空き住宅の多目的利用を

■仮設空き住宅の多目的利用を

答

熊谷都市整備部長
11月末で空き家は125戸になる。フリースペースとして利用希望のある場所では、社会福祉協議会と相談の上、第2集会所や談話室としての利用を検討する。



須賀原チエ子 議員

問

受験を控え
た生徒の勉強



仮設グラウンドで運動する児童たち

場所の確保や運動不足になりがちな子供たちの対策はどうか。

答

佐々木教育長
勉強場所の確保に仮設住宅の空き家利用については保護者の動向を早急に調査する。子どもたちの運動不足も市の施設の利用を望むか調査する。

■高濃度汚染物の

焼却処分は慎重に

問

放射能の高濃度汚染物を一般ゴミと一緒に焼却し最終処分場に埋め立てる予定であるが、この方法は放射能の拡散につながる危険性が指摘されている。慎重に行ってはどうか。

答

山本市長
国が安全と言っているの

質問 崎山貝塚縄文の森公園に博物館を

答弁 民俗資料をそなえた博物館は難しい

古館 章秀 議員



問

宮古地域は豊かな三陸の海があるが、漁業に関する有形民俗資料から、祖先の海の暮らしについて、目で

見て学習したくても博物館がないことから伺う。①民俗資料の把握は。②有形民俗資料などの所蔵点数は。③津波災害で文化財が消失したことから縄文の森整備に併せて宮古地域の森・川・海を生活基盤とした歴史を目で見て学習できる博物館を整備すべきと思うが。

答

佐藤 教育部長

①有形民俗資料は蔵などの解体に併せ、所有者からの連絡で資料を収集している。②民俗資料所蔵点数は宮古・田老・新里地域3780点、北上山地民俗資料館7500点ある。③崎山貝塚縄文の森公園整備事業で崎山貝塚のガイダンスや関連遺跡などの常設展示、各種文化財の企画展を行う展示室を考慮しており、有形民俗資料を中心とする博物館機能を具備した施設整備は難しい。

問

土坂峠トンネル化の見通しは主要地方道大槌・小国間は狭隘で急カーブが多く長年トンネル化整備を求め運動をしてきた。昨年の大地震で



多くの民俗資料が展示されている北上山地民俗資料館

答

山本 市長

は大槌町への唯一の救援支援道路であった。復興支援道路の整備は決定しているが、この路線のトンネル化の決定が見られない。台風など自然災害で小国、江繁地域が孤立した場合、救援支援道路となることから期成同盟会の取り組み状況を伺う。①土坂峠トンネル化に向けた取り組み状況と見通しは。②小国と大槌町に「土坂峠トンネル化整備促進住民の会」が発足して活動しているが、住民大会などの活動に市としても支援すべきでは。

質問 災害公営住宅事業の進捗はどうか

答弁 26年度までに入居を目指し進める

加藤 俊郎 議員



問

①6月に県が示した災害公営住宅整備事業のロードマップに変更はないか。②市の災害公営住宅整備事業の進捗はどうか。③入居申し込みに際し条件はどうか。

答

熊谷 都市整備部長

①現在、県は用地・補償交渉を進めている。地権者からの前向きな意向を確認しており、ロードマップの変更はなく、予定どおりである。②市では、田老、崎山、鉏ヶ崎、宮古市市街地、高浜、赤前、重茂などの地区で用地確保を進めている。高浜地区は売買契約を締結し現在埋文調査中だ。この他4ヶ所で価格面で了解を得ている。重茂地区は漁集事業に併せて、崎山、田老地区は防集事業に併せて進めたい。宮古市街地では近内雇用促進住宅を取得しての整備を検討している。早い所では25年度末、それ以外でも26年度中の入居を目指しているが、田老地区は27年度の完成予定である。③入居は住宅再建予定がない方、被災され住まいに困っている方を対象としている。居住する地区以外への申込みも可能だが被災時の地区民の優先も想定される。申込みが集中すれば抽選となる。



災害公営住宅に生まれかわる近内雇用促進住宅

答

山本 市長

問

田老地区の防災行政無線整備方針を伺いたい。

■情報伝達と収集基盤整備方針は

答

小野 寺保健福祉部長

23年度は津波災害の影響でこれまでどおりの健診ができず受診率は低下した。生活保護世帯は無料とするなど検診をうながしている。23年度はメタボ健診は実施しなかった。

問

健康診査受診率の現状は各種健診・検診の受診率が低い、奨励策も含めて市の判断はどうか。仮設住宅入居者など環境が一変した方へのメタボ健診はどうなっているか。



橋本久夫 議員

③クルーズ船誘致は受入体制や地元商店街で必要となる外国語対応能力向上など課題を検討する。邦船クルーズ誘致は引き続き行う。

質問

みなとオアシスの活用を示せ

答弁

7月から再開、情報を発信する

問

①出崎地区の広域総合交流促進施設の復旧後における「みなとオアシス」の取り組み、ウォーターフロント機能をどのように考えているか。

答

山本市長

①施設は7月には再開する見込みだ。観光情報の発信、農林水産物の提供を充実させる。ウォーターフロント機能はリアスハーバー宮古なども活用した、県内にはない港を活かした振興を検討する。②「Seaグレルメ全国大会」は平成27年度の宮古港開港400周年に併せて開催する。Seaの要素を含む飲食物を全国から募集し、来場者の投票によってグランプリを決める。これを機に豊富な水産資源を活用し、観光事業との連携によってブランド化を図れるよう検討する。



25年7月に再開される「みなとオアシス」施設

■地域の歴史文化遺産を活かしたまちづくりを示せ

問

復興まちづくりでは被災地域が歩んできた歴史文化の特性を活かした街並形成が大事だ。こうした視点が取り入れられていくのか。

答

熊谷都市整備部長

地域の歴史文化資産を尊重し、その活用などを考慮することは大原則だ。歴史を充分に認識し、まちづくりに活かしたい。

問

■防災教育の取り組みは

津波後の海に向かい合っ「て生きる」姿勢を育む「防災教育」や「海洋教育」が重視されている。市の取り組みは。

答

佐藤教育部長

各学校では子どもたちが「自分の身を守る」ための防災教育に重点的に取り組んでいる。

質問

被災地の復興の進捗状況は

答弁

住まいの再建と生業の再生を最優先

問

①発災から1年9ヶ月、仮設住宅の暮らしに限界を感じる人たちも多い。災害公営住宅の進捗状況はどうか。②復興を着実に進めるため、計画的に工事発注ができないか。価格についても実勢価格を予定価格へ反映できないか。③地区復興まちづくり検討会からの提言のうち、主な検討事項はいつ検討されるのか。

答

山本市長

①高浜地区は、埋蔵文化財の試掘調査、崎山地区はこの調査のほか地質調査を実施する。重茂地区は漁業集落防災機能強化事業を進め、田老地区は高台用地造成に併せ、災害公営住宅を整備するため、用地取得を進める。市街地地区は、近内雇用促進住宅の取得を検討している。この他4地区は相続登記の手続きを進めており、済み次第、売買契約をする。平成25年度末から平成26年度中の工事の完了・入居を目指す。田老地区は平成27年度完成となる。②国土交通省が中心となり「岩手県宮古地区復旧・復興工事情報連絡会」を開き、国、県、市として民間工事の実態を把握し、資材、人員不足対策を講じている。その中に計画的工事発注も含ま



中嶋 榮 議員

を開き、国、県、市として民間工事の実態を把握し、資材、人員不足対策を講じている。その中に計画的工事発注も含ま



長びく仮設住宅暮らしに限界を感じる人たちも

れているが、各発注者とも早期復旧を目指しており、思うような効果が出ていない。市としても公共、民間工事が円滑に実施できるよう関係機関に要望していく。工事価格については現在実勢価格に近い予定価格となっており、スライド条項適用など急激な価格変動に対する制度もある。③現時点では、住まいの再建と生業の再生を最優先として事業を推進し、道路については、浸水時に孤立し、代替の経路がない地区への整備を検討している。これらに関わる課題以外の具体的検討については優先的に解決すべき項目の事業化の目的が立った後に行う。

委員会活動レポート

9月から12月までの委員会の審議内容と活動状況を報告します

経常委員会 委員長 横田 有平

【説明を受けた事項】

- 9/14 ・市単独で被災事業者に対する修繕費補助事業を実施する件
- ・水産業共同利用施設復興整備事業に応募者が13社あり、4社が採択されたことに伴う補正予算の計上の件
- ・H22年の立木伐採に伴う田代部落部分林組合、門馬小中学校への分収金未払いの分の補正予算計上の件
- 10/18 ・被災事業者の実態を踏まえ現行の補助限度額を見直す件
- 12/7 ・浄土ヶ浜ターミナルビルの解体はH25年度の補正予算で対応する。入居者は、ビクターセンター入口付近に事務所を設置することの件
- ・津波で被災した営農組織などにトラクター・田植え機・コンバインなどを無償で貸し付け、営農再開の支援を行う件

【視察を行った事項】

- 10/18 ・田鎖工業団地及び藤原ふ頭工業団地を視察

総務・建設合同常任委員会

【説明を受けた事項】

- 11/9 ・千徳大橋線道路整備事業の用地の売買契約合意の件

教育民生・経済合同常任委員会

【説明を受けた事項】

- 9/14 ・放射性物質測定器の設置の件

総務常任委員会 委員長 加藤 俊郎

【説明を受けた事項】

- 9/12 ・H24年度の普通財産（土地）の処分件数は宅地5件、雑種地1件、原野1件を売却したこと
- ・3・11の震災で被災した本庁舎東側倉庫の解体の件
- ・避難所に双方向通信端末（無線機）50台整備する件
- ・消防救急無線をH28年5月末までにデジタル方式に移行する件
- 9/25 ・本庁舎東側に「都市整備部第二事務所」をプレハブで設置する件
- 12/7 ・「津波対策基本法」の一部改正に伴う、防災会議組織の見直しの件
- ・市普通財産を4件売却した件
- ・市内NPO7法人に法人市民税を誤って非課税にした件

総務・経済合同常任委員会

【説明を受けた事項】

- 9/11 ・市復興産業集積区域での税制特例（固定資産税の課税免除）を受けられることの件
- ・浄土ヶ浜地区用地の第一駐車場・展望台・遊歩道等の整備を国が行うために譲渡することの件
- ・浄土ヶ浜ターミナルビルの取得については平成24年7月に和解が成立。解体後は観光地として整備を行う件

議会レポート

福祉灯油助成事業を実施します。

12月5日、議員全員協議会が開催され、平成24年度福祉灯油助成事業の実施について市当局から提案があり、実施の有無について協議いたしました。福祉灯油は平成19年度、20年度、23年度実施されており、高齢者世帯など生活弱者のための灯油購入補助として一世帯当たり1万円が口座振替により現金支給されることになりました。この財源は県より1世帯当たり2500円が助成される見込みで25年1月15日から3月31日までが補助対象期間となります。助成対象は高齢者世帯が3400世帯、障がい者世帯が1000世帯、一人親世帯が400世帯、合計4800世帯が対象で、助成総額は4千8百万円となり、12月定例会の補正予算で議決となりました。



建設常任委員会 委員長 藤原 光昭

【説明を受けた事項】

- 9/13 ・水道事業の災害用給水機材等格納整備事業と給水車整備を一般会計での施行とする件
・工事の特定資材価格の高騰による設計単価との価格格差に対応するために単価適応年月変更の運用基準の件
・市災害危険区域の指定及び危険区域の建設物の制限を目的とする条例制定の件
・中心市街地津波復興拠点整備事業の JR 東日本用地の買収範囲確定に必要な現地調査の業務委託の件
- 9/28 ・三陸沿岸道路整備にあたり宮古浄化センターの用地取得の申し入れの件
- 10/25 ・公共下水道事業計画の変更許可申請の件
- 11/28 ・三陸沿岸道路・宮古盛岡横断道路・国道 340号・主要地方道重茂半島線の整備状況の件
- 12/6 ・各災害公営住宅整備事業の進捗状況の件
近内雇用促進住宅を取得して改修(エレベーター・スロープを設置)整備する件

【意見交換会を行った事項】

- 10/15 ・県建設業協会宮古支部と復旧・復興工事の現状と課題について行った。

【視察を行った事項】

- 10/17 長岡京市(災害用マンホールトイレ整備事業を視察)
防災計画に基づき、一時避難場所の市内小中学校で14校に5年間(H21~H25)204基の災害用マンホールトイレを建設。想定避難者の増に伴い380基に増やすための予算を検討。
- 10/18 沼津市(津波避難路と津波避難タワーを視察)
今後危惧される東海地震では津波が駿河湾最奥部の内浦湾に10mの高さで到達し大被害が予想される。そこで、少しでも高い所に避難するために津波避難ビルの指定をしている。3階以上で鉄筋コンクリートか鉄骨鉄筋コンクリートで新耐震設計基準施行の建物を指定し、自治会、所有者と合意の上津波避難ビル登録書を発行する。施設使用料は無料である。避難路については裏山など高台への整備、太陽光発電照明を設置している。
- 10/19 沼津市(沼津港大型展望水門を視察)
沼津港大型展望水門(びゅうお)は平成16年から9年かけて整備した。機械室や連絡橋が約30mの高所にあり観光展望施設として活用されている。

教育民生常任委員会 委員長 長門 孝則

【説明を受けた事項】

- 9/14 ・重茂小学校仮設グラウンドを隣接地に設置する件
・東日本大震災教育支援制度の寄付金増に伴い給付費を増やす件
・第71回(H28年開催予定)国民体育大会高校野球軟式野球競技会場を辞退する件
・松山地区センターの新築移転に伴い施設の位置を変更するための条例改正の件
・崎山貝塚縄文の森公園整備事業に伴う建物等の移転補償の件
- 9/20 ・重茂小学校仮設グラウンドの賃貸借期限の件
・赤前小学校仮設グラウンドの設計内容見直しによる工事費増の件
・崎山貝塚縄文の森公園整備事業に伴う建物等の移転補償費増の件

【協議を行った事項】

- 9/28 ・市の休日診療の必要性和休日急患診療所の設置場所について再度協議した。

【意見交換会を行った事項】

- 9/26 ・県立宮古病院、宮古医師会と市休日診療の必要性和休日急患診療所の場所について意見交換を行った。
- 11/19 ・市社会福祉協議会と福祉の現状と今後について意見交換を行った。

被災公共施設の 再配置計画と整備 方針が示される

被災地区の復興のため、安全で快適な生活環境を支える公共施設の配置状況や建物の現状、利用状況、運営状況、維持管理費などの費用対効果について、多角的な視点から分析評価を行い、それぞれ施設ごとに、対応方針を明確化し、この結果を「公共施設白書」として公表することとしています。各公共施設は、災害に対する防

災機能、施設利用者の安全確保、防災活動の拠点も考慮し、津波の浸水区域外での再配置を基本に、地盤の嵩上げや複合化・統合も視野に検討されることになりました。一方、今後の震災を機に、設立目的の達成度、代替施設の有無、費用対効果などの視点からタラソテラピーなど4つの施設が廃止される内容が説明されました。具体的計画が公表される時期は、方針が今年度末、白書と基本計画が25年度の早い時期に、実施は26年度以降の見通しとなります。

議会報告会を開催

宮古市議会では、議会基本条例に基づき、11月14日、15日、16日、27日に議長を除く26名の議員から5班に分かれ、13会場で議会報告会を実施しました。平成23年度の決算状況と議会の審議内容および岩手県内の議員定数ならびに選挙費用の公費負担について説明しました。その後に出席者より主に震災関連や議員定数・選挙費用の公費負担について質問やご意見をいただきましたのでその内容をお知らせします。

【一班】【磯鶏地区】

質問・常任委員会のライトレール視察は宮古市に導入できると考えるか。

- ・震災から1年9ヶ月過ぎ、高台移転の自力再建に対し補助はあるのか。
- ・市営球場の現地再建はあるのか。
- ・胡瓜沢線道路整備はいつ着工か。
- ・合併後、議員定数を含め議会のあり方などについて検証しているか。
- ・議員選出は地域割りでの選出でもよいのではないか。

意見・磯鶏の短大のところに早く災害公営住宅を建ててほしい。

- ・石崎周辺に街灯が欲しい。
- ・市庁舎内の議会全館放送は部署により検討し市民対応を優先すべきだ。

【川井地区】

質問・鳥獣被害対策はどうなっているか。

- ・国保基金保有状況が3年連続11億を

超える。議会での議論を深めては。

- ・川井地区は公園が一ヶ所だけだ。地域格差があるのでは。
- ・議員定数への議会の考え方を示せ。
- ・保険税を安くするべきだ。未納額が多いので保険税が高いのか。

意見・休耕田など耕作放棄地の解消の施策を推進しては。

- ・復興道路整備後に旧道となる道を観光道路として整備してほしい。

質問・議会報告会を数多く開催してほしい。

- ・現在の議員定数は人口で見ると多い。
- ・議員定数を議論するより人口増加を図ることが大切だ。
- ・住民の声を充分に聞くためにも定数削減はいかなるものか。
- ・住民の声を集めるシステムを先に。

【二班】【重茂地区】

質問・高台移転に伴う里地区の買い取り単価はどのくらいか。

- ・災害危険区域に指定されてもすでに仮契約であると建築制限はないか。
- ・個人での宅地造成は補助対象外か。
- ・行政視察は市政にどのように反映されているか。
- ・津波被災した重茂半島線は手付かずのところがあるか。

意見・里地区に街灯を。

- ・高台移転の土地・立木補償額を早く提示してほしい。
- ・議員定数を削減すれば、地域の声が

届かなくなるのでは。

- ・議員数は復旧復興のために減らすべきでない。
- ・市民との対話を重視する議員を。
- ・公費負担は市財政を悪化させないようにつき。

【花輪地区】

質問・市民と市長との懇談会が必要だ。

- ・合併して広い市になった。議員定数削減より増と考えるべきではないか。
- ・議員定数減より人口増の議論を。
- ・水害対策の要望をしているが応答がない。どうなっているか。
- ・田鎖の排水路の泥上げを要望したが。
- ・田鎖松山間の交通事故が多発している。対応策は。
- ・農協より花輪鉄工所前まで路肩・歩道の修復を依頼しているが。
- ・田鎖地区で防災無線が聞きにくい。
- ・田鎖地区の公費負担は従来通りで良い。
- ・田鎖地区の水害対策は早期に対応してほしい。

意見・選挙公費負担は従来通りで良い。

- ・議員定数は震災対応を考えれば現状のままで。
- ・復興計画通り進んでいるのか。
- ・選挙費用公費負担のなかった経緯は何か。
- ・定数削減すれば田老地区への影響は。
- ・仮設住宅に75の空室がある。有効利用をすべきでは。
- ・仮設住宅入居は不公平感を覚える。
- ・災害危険区域で一定の整備をすれば家を建てられるか。
- ・住まいの再建への支援はどうか。
- ・議員定数は現状でよい。
- ・震災の状況で選挙費用公費負担はいかなるものか。
- ・地域からの提言に議会も応援してほしい。

【三班】【津軽石地区】

質問・9月定例会の議員の出席率は何%くらいか。欠席者もいるのか。

- ・議員定数は他市が少ないから減らすと言う議論でなく、宮古市として適正な人数を考えてはどうか。
- ・前回の報告会で要望事項の回答がない、どういうことか。
- ・仮設住宅入居者情報が解らず、自治会などは困っている。改善できないか。
- ・高台移転が用地問題などで進まない。
- ・事前に地権者の了承を得てはどうか。
- ・議員の定数減を前提とすれば3名減の25名くらいがいいのではないか。
- ・選挙費用の公費負担は、他市と同様に一律公費負担すべきである。
- ・クマが最近出没するので子供達のためにも防災無線で呼びかけてほしい。

意見・議員の定数減を前提とすれば3名減の25名くらいがいいのではないか。

- ・選挙費用の公費負担は、他市と同様に一律公費負担すべきである。
- ・クマが最近出没するので子供達のためにも防災無線で呼びかけてほしい。

【山口地区】

質問・宮古市の生活保護給付費は。

- ・高齢者医療費は1名当たりいくらか。
- ・議会報告会のあり方の改善策は。
- ・メガソーラーの取り組み予定は。
- ・選挙費用は上限を設け、負担するの

がいいのではないか。

・宮古市のガレキ処理の状況は。

意見・議員定数は、いい仕事をすれば定数の議論をする必要がない。

・震災時の避難所対応が悪かった。

・議員はリーダーとして期待する。

・議員報酬を日当制にすべきだ。

・道路や高台移転を早急に進めては。

・まちづくり計画にないものが作られているのではないか。

・魚市場の受け入れ体制が悪い。水産業の復興は本気なのか。

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・公営住宅について、近内の雇用促進住宅を利用できないか。

・運動公園の復旧を考えているか。

・千徳大橋の今後の見込みはどうか。

意見・一般会計決算を早く出すべき。

・決算状況を早く見て、年度内に有効活用していくべきだと思う。

・選挙公費の問題は議員定数と一緒に示すべきで、今の報酬では若い人の立候補はできない。

・少子高齢化が進む中、地域に密着した行政サービスを実施してほしい。

・千徳地区に病院がない。地区センターにクリニックが欲しい。

・議会報告会の参加者が少ない。回覧板の利用を。

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

る案はどうか。将来の見通しが心配。

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

に補填するよう要望する。

・定数の削減を希望する。地方区制で。

・年配者は出馬を見合わせ後継育成を。

・定数削減すれば議員が見えにくい。

・保健センターの駐車場が狭い。

・発電機で使える器具を揃えるように。

・ラジオ情報が和井内で聞こえるように。

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・

・



市民の声

鉄路復旧望む

10月末、釜石市にて『JR山田線の復旧を考える集い』が開催された。参加した高校生や沿線住民の方々からは、鉄道への様々な想いととも、個々の現状が述べられていた。鉄道がないことで、

「高校への進路を断念せざるを得なかった」、「母は働きたくても、高校までの朝夕の送迎で、職に就くことができない」、「代替バスは混雑し、乗車を断念することもある」など、震災から1年半が経過してもなお、何も変わらない現実と直面しているのだと感じた。山田線沿線を中心に取り組みされた『東日本大震災により被災線したJR各線の早期復旧を求める署名』は、鉄道を必要とする県民の声が40万筆も集まり、国交大臣・復興大臣に提出された。鉄道の早期復旧が実現すると確信したのだが、現状は何も変わっていない。復興予算が適切に扱われない事象がある一方で、真に必要なモノの形が示されないことに不満を覚えるのは私だけだろうか。

宮古市磯鶏

ほそごし あきひろ
細越 昭弘(31)

※宮古市議会の定例会一般質問は、みやこ災害エフエム(77.4メガヘルツ)で放送しています。一般質問の行われた同日の午後6時からの録音放送となります。

またインターネットの「サイマルラジオ」

(<http://tunein.com/radio/Miyako-Disaster-Relief-FM-774-s137894/>)でも聴くことができます。どうぞこちらでもご利用下さい。

議会広報編集特別委員会

委員長 橋本 久夫

副委員長 内館 勝則

編集委員 高屋敷 吉蔵

須賀原 千エ子

田中 尚

中里 榮輝

工藤 小百合

佐々木 重勝

須賀原 千エ子 記

本年もよりしくお願いします。

復興のつち音

急ピッチで進む 港湾・道路整備

現在、被災した漁港や道路の復旧工事が急ピッチで進められています。宮古市には市の管理漁港は15港あり111ヶ所の災害査定を受けました。そのうち、現在までに復旧完了した所は26ヶ所、工事施工中が54ヶ所、31ヶ所が未着手

となっています。これら工事に伴う骨材不足、コンクリート不足が懸念されていますが、赤前地区に民間による仮設コンクリートプラントが建設され、25年1月から稼働します。復興道路における工事状況は、千徳大橋線が土地交渉も終えて最後の工事に追われています。同橋は25年3月をめどに供用開始予定です。このほか復興道路の各路線の計画も早まる予定で、産業再生・復興に向け明るい兆しと足音が期待されています。



お知らせ

3月定例議会は2月中旬開会予定です。

くわしくは議会事務局(☎68-9113)におたずねください。

本会議傍聴者数

12月5日	4人
12月10日	39人
12月11日	6人
12月12日	9人
12月13日	2人

編集後記

◇復興二年目の今年は、飛躍の年が期待されます。なぜなら、昨年調査計画したさまざまなことを実行に移す年になるからです。このような時こそ、議会の活動が重要になると思います。そして、その活動を伝えるのが「議会だより」です。

皆さまに少しでも見やすく読みやすく、そして議会への理解を深めていただきたいと工夫していますが、なかなか難しいものです。

また、若い方々にも議会の傍聴に来ていただきたいのですが、日中ではそれも難しいことです。これからは議会も発信方法を工夫していかなければならないと思います。議会を身近に感じてもらえるように議会だよりを創意工夫していきます。